



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	218,689	11.0	25,384	44.3	26,468	37.7	16,959	39.7
26年3月期第2四半期	196,961	11.1	17,589	29.1	19,218	40.0	12,143	68.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 29,632百万円 (32.8%) 26年3月期第2四半期 22,306百万円 (452.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.27	—
26年3月期第2四半期	34.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	537,355	322,462	54.7	836.26
26年3月期	509,834	295,805	52.7	764.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 293,806百万円 26年3月期 268,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	6.3	47,000	24.0	48,500	17.1	28,500	24.8	81.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	364,942,682 株	26年3月期	364,942,682 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	13,610,617 株	26年3月期	13,590,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	351,344,745 株	26年3月期2Q	351,709,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、販売数量の増加や為替の影響により、2,186億89百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、営業利益は253億84百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は264億68百万円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は169億59百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途は減少しましたが、たばこフィルター用途が増加し、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外向け販売が好調に推移したことや、当連結会計年度は網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、480億39百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は、127億84百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、酢酸ビニル向けなどの販売が好調に推移したことや、当連結会計年度は網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、塗料用途などの販売数量が減少しましたが、電子材料分野などへの販売数量が増加したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、海外向けの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したことや、受託分離の受注増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、449億98百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は、44億44百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックの事業を行っているポリプラスチック株式会社グループは、当連結会計年度より決算期を12月から3月に変更しております。当第2四半期（4～9月）においては、前年第2四半期（1～6月）と比して、自動車分野や電子デバイス分野などへの販売数量が増加したことや、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、電子・電機分野向けなどの販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートやフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、836億72百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は、80億14百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、国内で消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、前年同期比では中国、東南アジアなどでの販売数量増加や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、392億42百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、48億37百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、下水道分野向けが低調に推移し、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、27億35百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は、38百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主にたな卸資産、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比し275億21百万円増加し5,373億55百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比し8億64百万円増加し、2,148億93百万円となりました。

また純資産は、3,224億62百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,938億6百万円となり自己資本比率は54.7%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は246億4百万円（前年同期は、177億86百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益263億1百万円及び減価償却費117億47百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加85億85百万円及び法人税等の支払額66億49百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は140億58百万円（前年同期は、152億26百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出113億77百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は105億80百万円（前年同期は、26億68百万円の増加）となりました。資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出53億16百万円及び配当金の支払額31億62百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は660億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期計画「3D-II」の基本戦略である、新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、グローバルでの事業展開の拡大・強化、生産基盤の強化などを着実に遂行しております。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、経済情勢の先行きが不透明であるものの、当第2四半期連結累計期間の業績が前回発表予想を上回ったことや、下期の為替、原料価格の前提見直しを踏まえ、売上高4,400億円、営業利益470億円、経常利益485億円、当期純利益285億円を予想しております。

<平成27年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	432,000	41,000	42,000	24,000	68円31銭
今回発表予想(B)	440,000	47,000	48,500	28,500	81円12銭
増減額(B-A)	8,000	6,000	6,500	4,500	
増減率(%)	1.9	14.6	15.5	18.8	
(ご参考) 前期実績	413,786	37,912	41,433	22,843	64円98銭

※上記業績予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったポリプラスチックス㈱他15社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPolyplastics Trading (Shanghai) Ltd.他3社、並びに持分法適用の関連会社で決算日が12月31日であるXi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.他1社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,193百万円減少、投資その他の資産のその他が1,379百万円増加、固定負債のその他が1,374百万円増加、少数株主持分が129百万円減少、利益剰余金が2,328百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,533	47,252
受取手形及び売掛金	85,567	84,454
有価証券	21,667	25,852
たな卸資産	89,832	102,089
その他	17,614	19,147
貸倒引当金	△168	△146
流動資産合計	261,046	278,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,853	50,273
機械装置及び運搬具(純額)	55,139	65,475
土地	26,811	26,852
建設仮勘定	24,532	12,168
その他(純額)	2,700	2,901
有形固定資産合計	157,038	157,671
無形固定資産		
のれん	5,298	5,156
その他	8,324	8,312
無形固定資産合計	13,623	13,468
投資その他の資産		
投資有価証券	60,070	68,150
その他	18,276	19,575
貸倒引当金	△219	△160
投資その他の資産合計	78,127	87,565
固定資産合計	248,788	258,706
資産合計	509,834	537,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,936	56,538
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	14,553	13,547
1年内返済予定の長期借入金	9,651	13,907
未払法人税等	5,395	6,794
修繕引当金	124	1,696
その他	20,233	21,597
流動負債合計	115,894	124,082
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,630	32,854
役員退職慰労引当金	91	71
修繕引当金	1,085	388
退職給付に係る負債	15,995	13,983
資産除去債務	1,098	1,087
その他	8,233	12,423
固定負債合計	98,134	90,810
負債合計	214,029	214,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	183,199	199,996
自己株式	△6,349	△6,370
株主資本合計	244,704	261,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,517	25,326
繰延ヘッジ損益	79	9
為替換算調整勘定	5,374	8,942
退職給付に係る調整累計額	△2,063	△1,952
その他の包括利益累計額合計	23,907	32,326
少数株主持分	27,193	28,655
純資産合計	295,805	322,462
負債純資産合計	509,834	537,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	196,961	218,689
売上原価	150,223	162,159
売上総利益	46,738	56,529
販売費及び一般管理費	29,149	31,144
営業利益	17,589	25,384
営業外収益		
受取利息	188	203
受取配当金	586	609
持分法による投資利益	377	510
為替差益	866	158
その他	633	694
営業外収益合計	2,652	2,175
営業外費用		
支払利息	553	715
その他	469	375
営業外費用合計	1,022	1,091
経常利益	19,218	26,468
特別利益		
固定資産処分益	285	345
投資有価証券売却益	1,923	—
補助金収入	—	500
特別利益合計	2,208	845
特別損失		
固定資産除却損	499	446
減損損失	—	90
固定資産圧縮損	—	475
特別損失合計	499	1,012
税金等調整前四半期純利益	20,927	26,301
法人税、住民税及び事業税	5,560	8,092
過年度法人税等	△131	△842
法人税等調整額	1,757	△193
法人税等合計	7,187	7,056
少数株主損益調整前四半期純利益	13,740	19,245
少数株主利益	1,596	2,285
四半期純利益	12,143	16,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,740	19,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,268	4,880
繰延ヘッジ損益	334	△45
為替換算調整勘定	4,254	5,068
退職給付に係る調整額	—	121
持分法適用会社に対する持分相当額	709	362
その他の包括利益合計	8,566	10,387
四半期包括利益	22,306	29,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,466	26,119
少数株主に係る四半期包括利益	3,839	3,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,927	26,301
減価償却費	11,513	11,747
減損損失	—	90
のれん償却額	408	604
受取利息及び受取配当金	△774	△812
支払利息	553	715
持分法による投資損益(△は益)	△377	△510
固定資産除売却損益(△は益)	214	101
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,923	—
売上債権の増減額(△は増加)	△92	△611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,685	△8,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,768	198
その他	△3,103	156
小計	23,892	29,395
利息及び配当金の受取額	1,736	1,857
利息の支払額	△525	△730
法人税等の支払額	△7,407	△6,649
法人税等の還付額	91	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,786	24,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△507	1,100
有形固定資産の取得による支出	△12,731	△11,377
有形固定資産の売却による収入	262	327
無形固定資産の取得による支出	△594	△277
投資有価証券の取得による支出	△1,885	△2,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,223	13
関係会社株式の取得による支出	△2,910	—
貸付けによる支出	△116	△261
貸付金の回収による収入	4	3
その他	29	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,226	△14,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,961	△1,522
長期借入れによる収入	814	—
長期借入金の返済による支出	△7,696	△5,316
社債の発行による収入	19,894	—
自己株式の取得による支出	△14	△20
配当金の支払額	△2,462	△3,162
少数株主への配当金の支払額	△906	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	△10,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,268	2,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,497	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	53,238	62,573
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,735	66,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,541	38,626	74,140	37,823	194,131	2,829	196,961	—	196,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	8,690	1	—	9,984	4,620	14,604	△14,604	—
計	44,833	47,316	74,141	37,823	204,115	7,450	211,566	△14,604	196,961
セグメント利益	8,963	3,310	5,401	4,255	21,931	37	21,969	△4,379	17,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,039	44,998	83,672	39,242	215,953	2,735	218,689	—	218,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,365	9,485	1	—	10,852	4,950	15,803	△15,803	—
計	49,405	54,484	83,673	39,242	226,806	7,686	234,492	△15,803	218,689
セグメント利益	12,784	4,444	8,014	4,837	30,080	38	30,119	△4,734	25,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,734百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。